

変革(Change)、挑戦(Challenge)、
顧客第一(for Customer)3つのCで、
「事業の再構築」「収益力の向上」
「社風の刷新」に取り組みます。



平成30年6月

代表取締役社長 阿部茂雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第116期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の決算を行いましたのでご報告申し上げます。

なお、今期の決算作業を行う中で、第112期(平成26年3月期)における退職金制度改訂に伴い同期以降の退職給付費用及び退職給付債務(PBO)の会計上の見積りが過少となっている誤り(誤謬)があったことが判明したことから、過年度の決算の訂正を行っております。

株主の皆様にはご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

■ 経営環境について

印刷市場の縮小傾向が続き、IT化やネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

■ 当社の取り組みについて

グループ内の商業輪転印刷部門の生産工場の集約や製本加工部門の設備の再配置並びに帳票印刷物の生産工程の抜本的な見直しにより、生産性向上及びコスト削減に向けた取り組みを強化しています。生産設備面ではラベル用生産設備の拡充を行うことにより受注拡大に努めています。電子部品製造事業においては、車載仕様のタッチパネル向けにAgメッシュ配線を直接形成する技術を得意先と共同開発し、本年秋の量産開始を予定しております。

また、老朽化していた社宅の廃止に伴い敷地を売却する一方で、一層の生産性の向上を図るため工場の一部建物・設備の解体を行うとともに、周辺環境の変化から一部倉庫を撤去し他の倉庫への集約を行いました。

■ 業績について

第116期の業績につきましては、印刷事業における競争激化に伴い、減収減益となりました。

売上高は164億73百万円(前年同期比5.2%減)、損益面では、営業利益2億64百万円(前年同期比54.3%減)、経常利益2億80百万円(前年同期比55.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億18百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

セグメント別の業績では、印刷事業は新聞関連やカレンダーなどの宣伝用印刷物の売上減少等があり減収減益となりました。電子部品製造事業は、車載用静電容量タッチパネル製品の売上は前年同期並みにとどまりましたが、移動通信体市場の成長に伴う水晶振動子関連の治具の売上増加があり、増収となり損益面も改善しました。不動産賃貸等事業は減収減益となりました。

なお、当事業年度の配当は1株につき50円とさせていただきます。

■ 今後に向けて

中長期的な視野に立ち、当社グループを再び成長路線に乗せるため、安定した利益の確保、それを原資にした積極的な投資を通して会社の体質強化に取り組みます。

印刷事業においては、昨今の厳しい市場環境下でも利益を確保できる強靱な収益体質を確立することを目的として、生産構造改革本部を新設しました。これにより、光村グループ一丸となり、生産機能規模の適正化と生産体制の見直しによる生産性向上およびコストダウンをはじめとした生産構造改革の達成により、抜本的な収益性の改善を図ってまいります。

営業部門においては、ラベル・シール等のBF(ビジネスフォーム)製品の伸張に取り組むため、BF部門を新設しました。得意先に向けたサービス体制を維持し、

さらなる売上確保に取り組んでまいります。また、主要得意先を中心に顧客ニーズに対応したソリューション提案を展開し、既存得意先の深耕拡大や新規分野の開拓に向けた取組みを強化してまいります。さらに、POP部門を増強しデザイン力を強化するとともに、付加価値の高い提案活動を行うことで潜在需要を取り込み、さらなる受注拡大を目指します。

生産部門においては、川越工場における紙面検査装置の全機設置や折機・断裁機の更新、草加工場におけるラベル印刷加工機の導入等を行っており、設備投資により生産量の拡大と品質向上に努めてまいります。

電子部品製造事業においては、自動車のIoT化により、車内で扱う情報量が多くなり、車載用のディスプレイの搭載数は今後ますます拡大していくことが予想されます。この市場動向に対し、今回開発したAgメッシュ製法による車載用静電容量タッチパネル製品の量産化により、大型化が進む車載用パネル市場で優位に立ち、世界的な電子部品需要の拡大に対応してまいります。

不動産賃貸等事業においては、経営資源の有効活用および財務体質の強化を図るため、不動産をはじめとする現有資産の積極的な活用や、太陽光発電の安定運営に取り組んでおります。

■ 最後に

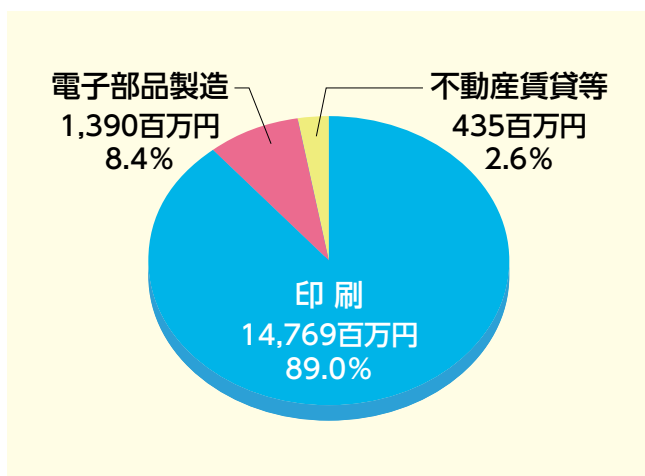
経営環境は引き続き厳しい状況が続くと見ておりますが、当社グループは、期待を超える“サービス”の提供を通じて社会の発展と文化の向上に寄与する企業であり続けるべく、「変革、挑戦、顧客第一」を行動指針として、一層の事業の再構築に取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

セグメント別事業報告

光村印刷グループでは、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、映像制作などを扱う印刷事業、フラットパネルディスプレイ製品やエッチング精密製品を扱う電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

■売上高構成比

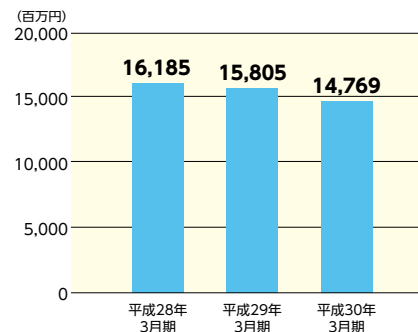


■印刷



新聞関連やカレンダーなどの宣伝用印刷物の売上減少等があり、売上高は147億69百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益1億2百万円(前年同期比78.0%減)となりました。

■売上高

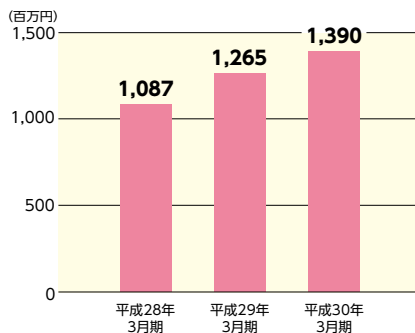


■電子部品製造



車載用静電容量タッチパネル製品の売上は前年同期並みにとどまりましたが、移動通信体市場の成長に伴う水晶振動子関連の治具の売上増加により、売上高は13億90百万円(前年同期比9.8%増)、営業損失1億62百万円(前年同期は2億19百万円の損失)となりました。

■売上高

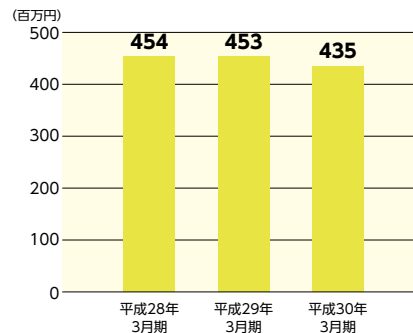


■不動産賃貸等



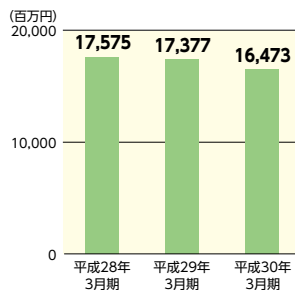
保有している不動産の賃貸収入や太陽光発電の安定稼働により、堅調に収益を上げております。売上高は4億35百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益3億24百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

■売上高

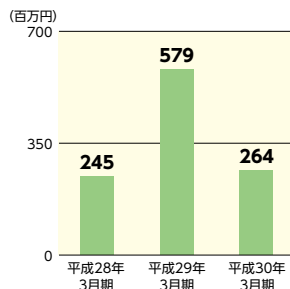


連結計算書類

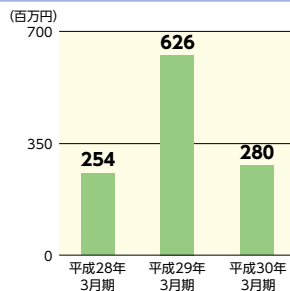
■ 売上高
16,473百万円



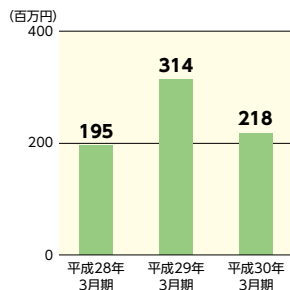
■ 営業利益
264百万円



■ 経常利益
280百万円



親会社株主に
帰属する
当期純利益
218百万円



■ 連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,885	6,994
固定資産	20,344	20,622
有形固定資産	14,212	14,072
無形固定資産	125	101
投資その他の資産	6,006	6,448
資産合計	27,229	27,617
負債の部		
流動負債	5,370	5,599
固定負債	4,421	4,173
負債合計	9,792	9,772
純資産の部		
株主資本	15,755	15,775
資本金	5,607	5,607
資本剰余金	4,449	4,449
利益剰余金	5,815	5,878
自己株式	△ 117	△ 160
その他の包括利益累計額	1,525	1,906
非支配株主持分	155	162
純資産合計	17,436	17,844
負債純資産合計	27,229	27,617

■連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	17,377	16,473
売上原価	14,026	13,326
売上総利益	3,350	3,146
販売費及び一般管理費	2,771	2,881
営業利益	579	264
営業外収益	163	132
営業外費用	115	117
経常利益	626	280
特別利益	13	324
特別損失	144	263
税金等調整前当期純利益	496	341
法人税等合計	172	112
当期純利益	323	228
非支配株主に帰属する当期純利益	9	9
親会社株主に帰属する当期純利益	314	218

来期の連結業績は、売上高164億円、営業利益3億円、経常利益3億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

また配当金につきましては、年50円とさせていただきます。

■連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
当期純利益	323	228
その他の包括利益	358	380
包括利益	682	609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672	599
非支配株主に係る包括利益	9	9

■連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349	△ 395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017	△ 620
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 362	436
現金及び現金同等物の期首残高	2,232	1,869
現金及び現金同等物の期末残高	1,869	2,305

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、平成28年3月期及び平成29年3月期の数値は、過年度決算訂正を反映した数値です。

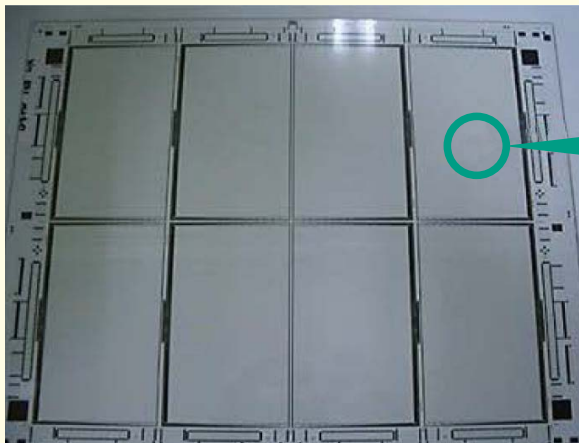
■ ■ 新規開発案件のご紹介 ■ ■

当社では、車載仕様の投影型タッチパネル向けに、銀粒子を分散させた導電性を有する感光性材料を用い、ガラス基板上に配線を直接形成する量産技術を確認いたしました。

車載用ディスプレイは、自動車のIoT化により、車内で扱う情報量が多くなり、搭載数は今後ますます増加していきます。また、情報表示がCID(センターインフォメーションディスプレイ)の形となることで、ディスプレイは大型化する傾向にあります。そこに取り付けられるタッチパネルも大型化することにより、需要拡大が見込まれるため、この市場動向に対応するべく、日本航空電子工業株式会社様と本件の共同開発を行いました。

新製法では、ITO(透明電極膜)とMAM(金属膜)に代わり、Ag(銀)レジスト剤を使用することで、工程数を減らし、リードタイム短縮を可能としました。Agレジストで回路の抵抗値を下げ、表示部配線幅を $4\mu\text{m}$ (0.004mm)と肉眼では見えにくく加工し、表示品位を下げることなく、タッチパネル操作時の応答速度向上を実現しました。この性能により、大型化が進む車載用パネル市場で優位に立つことができます。

本製品は、2018年9月より量産開始を予定しています。今後も、より良い製品をお客様へお届けしていきます。



メッシュ幅： $4\mu\text{m}$

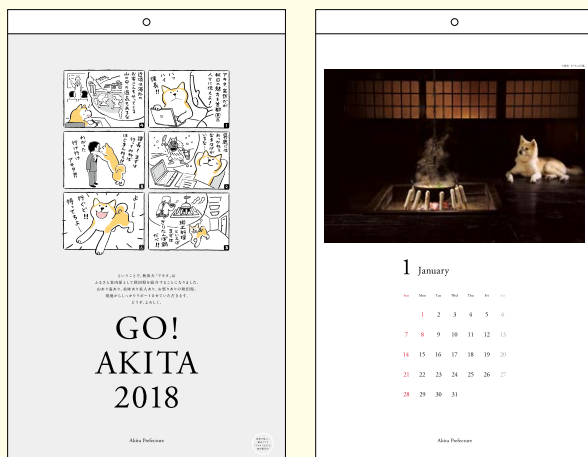
画期的なAgメッシュ製法の開発に成功しました。

第69回全国カレンダー展で 経済産業大臣賞など6点が入賞

印刷各社が印刷技術や企画・デザイン力を競う全国カレンダー展において、当社が印刷を担当した秋田県様のカレンダー「GO! AKITA 2018」が最高賞の経済産業大臣賞を受賞したほか、計6作品が入賞しました。

「GO! AKITA 2018」は、可愛く、凛々しいふるさと案内係の秋田犬「アキタ」が県内の様々な観光地や祭り、行事などを紹介していくストーリーで、どれも微笑ましく、親しみやすい秋田が表現されています。

●『GO! AKITA 2018』秋田県様



マット系用紙への印刷技術が評価されました。

MGGのご紹介

当社は、芸術を中心に人々が集いコミュニケーションできるスペース創りを目的として、本社ビルにおいて光村グラフィック・ギャラリー (MGG) を開設しています。

当期は、印刷の原点である“複製”をコンセプトに仁和寺の名宝の中から、当社創業者光村利藻が木版画での再現に挑戦した「孔雀明王像」に加え、日本最古の冊子である「三十帖冊子」、原在泉画伯による「桜花襖絵」を複製展示し、見て、触ることで文化財に親しみ、印刷に関心を持っていただく体験型の展覧会を開催したほか下記の展覧会を開催しました。

- 7年目の青葉益輝展
- アール・ブリュット展
- 中部クリエイターズクラブ展
- 第21回写真家達によるチャリティ写真展
- 門田紘佳 写真展 6" 85

※ MGGは無料でご覧いただけます。

※ 最新情報は当社ホームページ

(<http://www.mitsumura.co.jp>)にてご確認ください。



会場内では、複製だからこそできる「触れる」体験をお楽しみいただきました。

会社概要

商号 光村印刷株式会社
創業 明治34年10月20日
設立 昭和11年12月21日
資本金 56億788万円
従業員 単体585名、連結748名

事業所



本社

本社
〒141-8567
東京都品川区大崎一丁目15番9号
電話：03-3492-1181（代表）

大阪支店
〒541-0056
大阪市中央区久太郎町一丁目3番9号
電話：06-6266-5801

名古屋支店
〒460-0003
名古屋市中区錦三丁目7番9号
太陽生命名古屋第2ビル6階
電話：052-951-0621

川越工場
〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025

草加工場
〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201

那須工場
〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610



川越工場



草加工場



那須工場

役員 (平成30年6月28日現在)

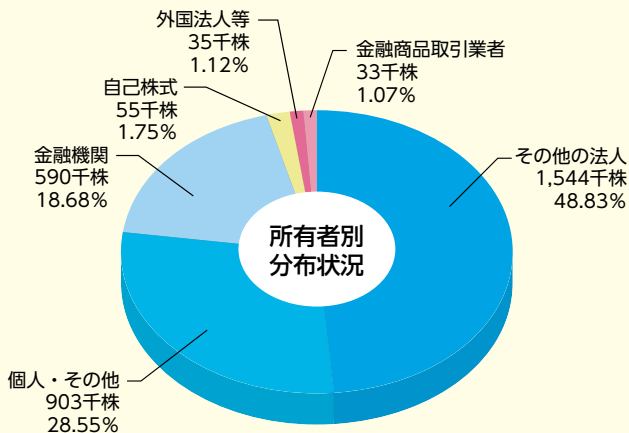
代表取締役社長 (社長執行役員)	阿部 茂雄
取締役 (専務執行役員)	齋藤 淳一
取締役 (常務執行役員)	嶋山 芳夫
取締役 (常務執行役員)	北條 文雄
社外取締役	柴崎 憲二
社外取締役	榎本 雅彦
常勤監査役	久富 祥一
常勤監査役	吉崎 久
社外監査役	齋藤 剛
社外監査役	半田 常彰
上席執行役員	辻 明成
執行役員	檜垣 浩
執行役員	石川 浩之
執行役員	池田 昌隆
執行役員	小田島 隆太
執行役員	坂本 章一
執行役員	伊東 康博
執行役員	浅利 裕一

(注) 当社は、社外取締役柴崎憲二、榎本雅彦及び社外監査役齋藤剛の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

関係会社

株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

発行可能株式総数 9,947,800 株
 発行済株式の総数 3,163,420 株
 単元株式数 100 株
 株主数 2,695 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	511	16.46
DIC株式会社	457	14.70
株式会社読売新聞グループ本社	224	7.22
株式会社三菱東京UFJ銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行)	112	3.62
株式会社SCREENホールディングス	100	3.21
株式会社十六銀行	66	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	51	1.64
三菱UFJリース株式会社	48	1.57
株式会社みずほ銀行	45	1.44

(注) 1. 当社は自己株式を 55,322 株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

剰余金配当の基準日 3月31日及び中間配当の
 支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

定時株主総会の開催 毎年6月

公告の方法 電子公告

(<http://www.mitsumura.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711(通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

特別口座の口座管理機関

同連絡先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。


住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



 **光村印刷株式会社** (東証一部:7916)
〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号

〈ホームページ〉
<http://www.mitsumura.co.jp/>
右記のQRコードからもご覧いただけます。

